

設備の高効率化改修支援事業
実施計画書（設備の高効率化改修による省CO2促進事業）

様式を間違えない。

内示に記載のGAJ事業番号を記入する。

事業名		〇〇〇〇空調設備の高効率化改修を行う事業			記入例は青文字となっているが黒文字にて記入する。	
代表事業者	団体概要	団体名	医療法人社団〇〇会			
		法人番号（半角）	1234567890123			国税庁が発行する13桁の法人番号を記入する。
		所在地	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市丸の内1-1		都道府県名から記載する。
		主な業務内容	地域医療・介護・保険・福祉		産業分類	831
		事業実施責任者・役職	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること 理事長 病院 太郎			3桁の日本産業分類コードを記入する。
	事務連絡先	資本金	注) 民間企業の場合のみ			事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一名、同役職名にする。役職は記入漏れのないよう必ず記入する。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長等。
		部署				
		役職	事務長			
		氏名	△△ 次郎	フリガナ	×× ジロウ	
		勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市丸の内1-1		委任を受けた第三者が交付申請等業務を代行する場合には、この事務連絡先欄に、代行者の会社名、部署、役職、氏名等を記載する。
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXYY		
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp				
共同事業者	団体名		事業実施責任者			
	法人番号（半角）	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
事業実施場所等		注) 事業実施場所名を記入する。また、異なる区画・異なる施設で利用している設備を一括申請する場合には、各施設の関連性を記入する。				
区画住所		△△県〇〇私立病院				
施設概要		△△県〇〇市霞ヶ関2-2			都道府県名から記載する。	
対策名称	<名称・主な業務内容>		△△県〇〇私立病院：地域医療・介護・保健・福祉		建物用途区分 08260	
	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>				設備の種類 A01	
	交換	空調ファン用電動機 の交換		「対策の名称」のみを記入する。対策個表・交換の「対策の名称」と同一にする。		
追加	空調台数制御部品の追加		「対策の名称」のみを記入する。対策個表・追加の「対策の名称」と同一にする。			
施設概要		<名称・主な業務内容> 注) 同施設の中で、複数設備の部品交換等を申し込む場合には、必要に応じて行を追加すること。		建物用途区分		
対策名称	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>				設備の種類	
	交換					
	追加					
区画住所		注) 隣接・近隣区画にある異なる施設で利用している設備を一括申請する場合には、必要に応じて行を追加すること。				
施設概要		<名称・主な業務内容>		建物用途区分		
対策名称	<製品名（あるものに限る）及び型番・製品番号等、対象設備が特定できる名称を記入>				設備の種類	
	交換					
	追加					

記入漏れなきよう固有の事業名を必ず記入する。

事業をよく理解し、GAJが容易に連絡が取れる方を指名する。

「交換」の場合でも「追加」のシートを削除しない。

設備の高効率化改修支援事業
 (設備の高効率化改修による省CO2促進事業)
 対策個票 (追加) 2

内示書に記載のGAJ事業番号を記入する。

対策ごとに本様式をコピーして入力してください

対策番号	2		
対策の名称	* 実施計画書に記載した名称と同じ名称を記入する。 空調台数制御部品の追加		
対象設備の概要	【基本情報】 用途 : 室内の冷暖房 エネルギー種別 : 電力 定格出力 : 合計 590kW 導入時期 : 平成20年 法定耐用年数 : 13年 1日及び1年の稼働時間 : 1日15時間 1年間約4,700時間		
	【メンテナンス実施体制・実施状況】 *メンテナンス実施者、実施頻度、直近のメンテナンス実施時期及びその内容について記入する。 メンテナンス実施者: XXXXX部 XX XX、 実施頻度: 月1回、直近のメンテナンス実施時期: H29年4月 内容: 調整、点検、整備、清掃		
対策内容	【部品の追加】 * 実施する理由及びその内容を記入する。 空調台数制御部品を追加する事により、空調機器運転の台数適正化を図り、効率的に電力使用量の低減を図りたい。		
	①追加する部品名 ②導入する部品の製造メーカー ③型式 など ④導入する部品の数量		
	①部品名	②製造メーカー	③型式 など
	空調台数制御部品	YYYYY製	EEEE
			④数量
			1

光熱費・CO2削減効果

活動種別	単価		排出係数		備考
	価格	単位	係数	単位	
系統電力	20	¥/kWh	0.000512	t-CO2/kWh	
都市ガス		¥/1,000Nm3	2.23	t-CO2/1,000Nm3	
灯油		¥/kl	2.49	t-CO2/kl	
軽油		¥/kl	2.58	t-CO2/kl	
A重油		¥/kl	2.71	t-CO2/kl	
B・C重油		¥/kl	3.00	t-CO2/kl	
液化石油ガス (LPG)		¥/t	3.00	t-CO2/t	
液化天然ガス (LNG)		¥/t	2.70	t-CO2/t	
天然ガス (LNGを除く)		¥/1,000Nm3	2.22	t-CO2/1,000Nm3	

光熱費・CO2削減効果

活動種別	設備導入当初	活動量 (年間)			単位	光熱費削減費	CO2排出削減量	備考
		現状(P)	改修後(A)	削減量(P-A)		¥	t-CO2	
系統電力		433,000	410,000	23,000	kWh	460,000	11.8	
都市ガス					1,000Nm3			
灯油					kl			
軽油					kl			
A重油					kl			
B・C重油					kl			
液化石油ガス (LPG)					t			
液化天然ガス (LNG)					t			
天然ガス (LNGを除く)					1,000Nm3			
年間合計						460,000	11.8	

(対策個票添付資料)

- ①エネルギー消費量、CO2削減効果、各計算過程の内容の根拠資料
 - ・対象設備の定格出力等性能が分かるパンフレットや仕様書等
 - ・対象設備のシステム図や配置図
- ②対象設備メーカーや対象設備のメンテナンスを行っている事業者、部品・部材メーカーや省エネルギー診断実施事業者等外部の専門家によるエネルギー消費量、CO2削減効果計算結果及びその計算過程を記した資料。

応募申請書と内容が異なる場合は、変更箇所を朱書きとする。

様式第1別紙1-1、様式第1別紙1-1別添、様式第1別紙2-1の書類はカラーで印刷する。文字が途切れないように注意。

【様式第1別紙2-1】設備

GAJ事業番号： 218XXXX

様式を間違えない。

設備の高効率化改修支援事業
(設備の高効率化改修による省CO2促進事業)
経費内訳

内示書に記載のGAJ事業番号を記入する。

	(1)総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	6,631,869 円	0 円	6,631,869 円	6,367,889 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×補助率
	6,367,889 円	6,367,889 円	6,367,889 円	3,183,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

補助対象外経費は含まない。

1,000円未満の端数切り捨て。

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			* 見積書との照合番号
本工事費			見積書中の番号と一致させる。
材料費	1,792,889	金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにする。	
		762,889 ファン用電動機等	<1>
		1,030,000 台数制御部品	<2>
労務費	2,086,000		
		1,985,000 ファン用電動機等の交換	<3>
		101,000 台数制御部品取付	<4>
現場管理費	570,000		
		530,000 ファン用電動機等の交換	<5>
		40,000 台数制御部品取付	<6>
一般管理費	665,000		
		600,000 ファン用電動機等の交換	<7>
		65,000 台数制御部品取付	<8>
測量及び試験費	1,254,000		
		1,107,700 ファン用電動機等の交換	<9>
		146,300 台数制御部品取付	<10>
合計	6,367,889	自動計算	

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
ファン用電動機等	吊房/暖房能力 590kW	1	4,985,589	4,985,589	H30年11月
台数制御部品	台数制御部品	1	1,382,300	1,382,300	H30年11月

この金額は設備単品の材料費のみでなく、労務費、現場管理費、一般管理費、測量および試験費等を含む金額にする。

注1 本内訳に、積算の根拠を示す見積書または計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

応募申請書と内容が異なる場合は、変更箇所を朱書きとする。

様式第1別紙1-1、様式第1別紙1-1別添、様式第1別紙2-1の書類はカラーで印刷する。文字が途切れないように注意。